

平成30年度

塩尻市予算概要

27 4
～未来に**つな**ごう 私たちの**し**おじり市～

一般会計予算規模 274億円



CONTENTS

1 国の地方財政対策の状況等	1
2 予算編成に係る基本的な考え方	1
3 予算規模等	4
4 一般会計予算の概要	4
(1) 歳入	6
税目別内訳	7
(2) 歳出(目的別)	8
歳出(性質別)	9
5 「子育てしたくなるまち 日本一」関連予算	10
6 地方創生の取組	11
7 第五次総合計画 施策体系別予算の概要	12
8 主なハード事業一覧	25
9 経費削減の取組	27

平成30年度予算の概要

1 国の地方財政対策の状況等

(1) 平成30年度予算

「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度となる国の平成30年度予算は、昨年12月の「新しい経済政策パッケージ」に基づき、保育の受け皿拡大や地域の中核企業による設備・人材投資等の促進など「人づくり革命」と「生産性革命」の重要課題に重点化するとともに、一般歳出等について、「経済・財政再生計画」の「目安」を達成し、公債の発行額を6年連続で減額するなど、経済再生と財政健全化を両立する予算としている。

(2) 平成30年度地方財政対策

国は、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の老朽化対策等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成30年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、**平成29年度を上回る62.1兆円**となっている。

地方財政対策	
➤ 一般財源総額	62.1兆円 (前年度比 + 0.1%)
・ 地方税	39.4兆円 (同 + 0.9%)
・ 地方譲与税・地方特例交付金	2.7兆円 (同 + 7.7%)
・ 地方交付税	16.0兆円 (同 △ 2.0%)
・ 臨時財政対策債	4.0兆円 (同 △ 1.5%)
➤ まち・ひと・しごと創生事業費	1.0兆円
➤ 公共施設等適正管理推進事業費	0.5兆円
➤ 緊急防災・減災事業費	0.5兆円

2 予算編成に係る基本的な考え方

予算編成の柱	<p>平成30年度は、「第五次塩尻市総合計画第2期中期戦略」の初年度であり、本市が目指す都市像「確かな暮らし 未来につなぐ田園都市」の実現に向け、着実に市政を進展させる重要な年であるとともに、小口市政4期目の総仕上げの年としても、市長マニフェストに掲げる施策の実効ある推進を図る必要がある。</p> <p>限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)を有効に活用し、各事業部が設定したミッションを完遂するため、「第2期中期戦略の確実な推進」、「徹底した歳出の抑制による健全財政の確保」及び「財源の確保」を予算編成の柱として、全庁一体となって、事務事業の不断の見直しにより、事務事業の重要性、緊急性を十分検討した上で事業の選択と集中を図り、主要な政策課題に積極的に対応することとした。</p>
--------	--

「行政経営システム」 「包括予算制度」	<p>平成27年度に導入した行政評価、実施計画、予算編成を効果的に連動させたPDCAサイクルである「行政経営システム」と各事業部に「一般財源」を包括的に配分する「包括予算制度」により、各部長のマネジメントの下、自律的な予算編成を行った。</p>
------------------------	--



第2期
中期戦略の
確実な推進

第五次塩尻市総合計画第2期中期戦略の初年度となることから、
“中期戦略に掲げる施策”を「重点分野」として予算を集中計上し、戦
略的に事業に取り組むこととした。

※ P10「“子育てしたくなるまち 日本一”関連予算」及び
P12「第五次総合計画 施策体系別予算の概要」参照

【第五次塩尻市総合計画第2期中期戦略 施策別予算状況】

基本戦略A

子育て世代に
選ばれる

地域の創造

43.6億円

プロジェクト1 子どもを産み育てる環境の整備 2,973,295千円

施策 1-1	出産・子育てサポート体制の充実	1,949,589千円
1-2	子どもの育ちや環境に応じた支援	283,538千円
1-3	働く世帯のための子育て支援	740,168千円

プロジェクト2 教育再生による確かな成長の支援 1,389,551千円

施策 2-1	特色ある教育による知・徳・体の向上	585,824千円
2-2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供	803,727千円

プロジェクト3 産業振興と就業環境の創出 1,887,288千円

施策 3-1	基幹産業の振興	1,232,630千円
3-2	地場産業の振興	189,406千円
3-3	農業の再生	388,785千円
3-4	多様な働き方の創出	76,467千円

プロジェクト4 地域資源を生かした交流の推進 1,360,101千円

施策 4-1	観光の振興	123,550千円
4-2	新たな交流・集客の推進	1,236,551千円

プロジェクト5 域内循環システムの形成 393,976千円

施策 5-1	地産地消型地域社会への転換	187,776千円
5-2	森林資源の多様な活用の促進	206,200千円

プロジェクト6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用 2,517,530千円

施策 6-1	防災・減災対策の推進	921,202千円
6-2	都市インフラの戦略的維持管理	836,194千円
6-3	コンパクトシティの推進（持続可能なまちづくり）	435,327千円
6-4	行政機能の効率化と効果向上の推進	324,807千円

基本戦略B

住みよい持続

可能な

地域の創造

61.6億円

プロジェクト7 生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築 619,347千円

施策 7-1	社会や地域で活躍できる場の創出	291,311千円
7-2	生涯学習を通じた学びと知識や経験の継承	328,036千円

プロジェクト8 健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続 452,366千円

施策 8-1	健康増進の推進	194,506千円
8-2	地域包括ケアシステムの構築	257,860千円

基本戦略C

シニアが
生き生きと
活躍できる
地域の創造

10.7億円

基本戦略を
包括し機能的に
推進する
プロジェクト
4.9億円

プロジェクト9 地域ブランド・プロモーション	149,174 千円
施策 9-1 地域ブランドの確立	119,104 千円
9-2 子育て世代や若者の移住定住の促進	30,070 千円
プロジェクト10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	336,730 千円
施策 10-1 地縁コミュニティの活性化	12,269 千円
10-2 知恵の交流を通じた人づくりの場の提供	290,856 千円
施策 10-3 新たな課題解決の仕組みの創造	33,605 千円

徹底した
歳出の抑制

重要性、緊急性の高いものを戦略的に取り組む事業として厳選し、優先度の低い事業の廃止又は縮小により事業の選択と集中を図った。
本年度実施した補助金等の見直し結果を反映し、歳出の削減を図った。

具体的な取組

- P27「経費削減の取組」参照（補助金等の見直し、委託料等の見直しなど）

財源の確保

事業部において、国の各省庁の概算要求等を注視するなど、自らが主体性を持ち、積極的に財源の確保に取り組んだ。
国の地方創生推進交付金（まち・ひと・しごと創生交付金）については、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、制度の積極的な活用を図るとともに、公共施設等適正管理推進事業債など、有利な起債の活用を図った。

具体的な取組

- 国庫支出金の確保 29.8 億円 ← 27.0 億円（対前年度 +2.8 億円）
[うち、国の地方創生推進交付金 0.6 億円]
- 県支出金の確保 13.9 億円 ← 12.1 億円（対前年度 +1.8 億円）
- 有利な起債の活用（交付税措置が大きな起債のほか、一般単独事業債を活用）
 - ・ 公共施設等適正管理推進事業債 6.2 億円 ← 2.6 億円（対前年度 + 3.6 億円）
 - ・ 学校教育施設等整備事業債 2.4 億円 ← 0.4 億円（対前年度 + 2.0 億円）
 - ・ 一般単独事業債 1.0 億円 ← 0.6 億円（対前年度 + 0.4 億円）

3 予算規模等

平成30年度の予算規模は、**一般会計 274 億円、特別会計 129.9 億円、公営企業会計 81.9 億円**となり、実質的な予算規模を示す**全会計純計では 453.0 億円**となった。

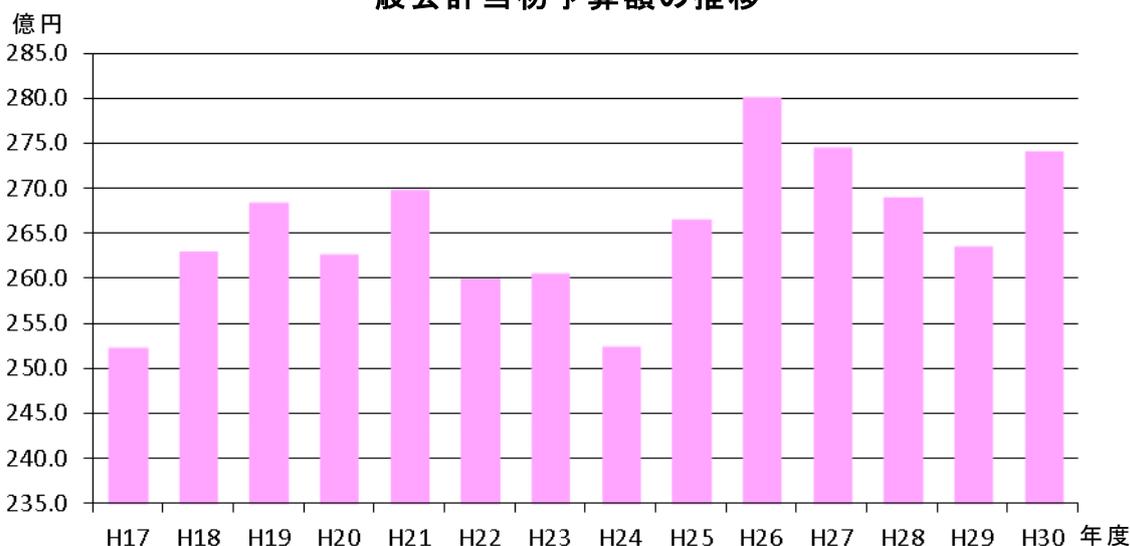
(単位:千円、%)

会計名		平成30年度 A	平成29年度 B	増減 (A-B)	伸率	
					30/29	29/28
一般会計		27,400,000	26,350,000	1,050,000	4.0	△2.0
特別会計	国民健康保険事業	6,905,440	8,547,683	△1,642,243	△19.2	△0.8
	奨学資金貸与事業	31,109	31,951	△842	△2.6	5.2
	介護保険事業	5,267,663	5,126,498	141,165	2.8	△0.2
	国保檜川診療所事業	15,696	13,550	2,146	15.8	△15.1
	後期高齢者医療事業	769,224	711,137	58,087	8.2	3.0
	小計	12,989,132	14,430,819	△1,441,687	△10.0	△1.1
公営企業会計	水道事業	2,614,998	3,764,776	△1,149,778	△30.5	63.4
	下水道事業	5,004,040	4,885,329	118,711	2.4	3.0
	農業集落排水事業	572,281	601,835	△29,554	△4.9	△2.6
	小計	8,191,319	9,251,940	△1,060,621	△11.5	20.7
合計		48,580,451	50,032,759	△1,452,308	△2.9	1.8
(全会計純計) ※		45,297,134	46,815,315	△1,518,181	△3.2	2.0

※ 全会計を合わせた実質的な予算規模を表すため、「全会計純計」には、会計間で相互にやりとりする繰出し・繰入れ等の重複部分を除いた純計を示す。

4 一般会計予算の概要

一般会計当初予算額の推移



年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	単位
予算額	252.3	263.0	268.3	262.7	269.8	260.0	260.6	252.5	266.5	280.0	274.5	269.0	263.5	274.0	億円
増減額	17.7	10.7	5.3	△5.6	7.1	△9.8	0.6	△8.1	14.0	13.5	△5.5	△5.5	△5.5	10.5	億円
伸び率	7.5	4.2	2.0	△2.1	2.7	△3.6	0.2	△3.1	5.5	5.1	△2.0	△2.0	△2.0	4.0	%

歳入

- **市税収入** 94.7 億円 ← 94.9 億円 (対前年度 △0.2%)
- **地方譲与税** 2.6 億円 ← 2.5 億円 (対前年度 +2.4%)
- **配当割交付金** 0.4 億円 ← 0.3 億円 (対前年度 +38.5%)
- **株式等譲渡所得割交付金** 0.3 億円 ← 0.2 億円 (対前年度 +112.5%)
- **地方消費税交付金** 12.8 億円 ← 12.3 億円 (対前年度 +4.6%)
- **地方特例交付金** 0.4 億円 ← 0.3 億円 (対前年度 +27.3%)
- **地方交付税** 49.2 億円 ← 50.4 億円 (対前年度 △2.4%)
- **使用料及び手数料** 6.4 億円 ← 6.3 億円 (対前年度 +1.4%)
- **国庫支出金** 29.8 億円 ← 27.0 億円 (対前年度 +10.2%)
- **県支出金** 13.9 億円 ← 12.1 億円 (対前年度 +14.9%)
- **基金繰入金** 13.0 億円 ← 11.0 億円 (対前年度 +17.7%)
 - ・ 知恵の交流基金 1.2 億円 ← 0.7 億円 (対前年度 +71.4%)
 - ・ 森林環境保全基金 1.2 億円 ← 0.7 億円 (対前年度 +71.4%)
 - ・ 合併振興基金 0.9 億円 (皆増)
- **市債** 27.5 億円 ← 23.3 億円 (対前年度 +18.0%)
 - ※うち、臨時財政対策債 11.6 億円 ← 11.3 億円 (対前年度 +2.7%)
 - ※市債現在高見込 H30 年度末:266.9 億円 ← H29 年度末:266.9 億円(△0.0 億円)

歳出

- **義務的経費** 123.4 億円 ← 119.1 億円 (対前年度 +3.6%)
 - ・ 人件費 +7.7% (特別職手当、退職手当、嘱託保育士給与の増)
 - ・ 扶助費 +2.6% (障害者福祉サービス給付費、障害児入所給付費等の増)
 - ・ 公債費 △2.5% (長期債利子の減など)
- **投資的経費** 31.7 億円 ← 24.3 億円 (対前年度 +30.1%)
 - ・ 補助事業 +67.1%
(北部交流センター整備事業、幹線道路整備事業、道路施設長寿命化改修事業などの増)
 - ・ 単独事業 △11.3%
(みずほ保育園改修事業などの減)
- **その他の経費** 119.0 億円 ← 120.1 億円 (対前年度 △0.9%)
 - ・ 物件費 △1.4% (コンビニ交付システム導入委託料、備品購入費の減など)
 - ・ 維持補修費 +20.3% (衛生センター営繕修繕費の増など)
 - ・ 補助費等 △2.5% (旧両小野国保病院組合関係負担金の減など)
 - ・ 積立金 △49.5% (ふるさと寄附金の基金積立の減)
 - ・ 貸付金 +0.9% (中小企業融資あっせん資金預託金の増)
 - ・ 繰出金 +2.9% (介護保険事業特別会計繰出金などの増)

プライマリーバランス

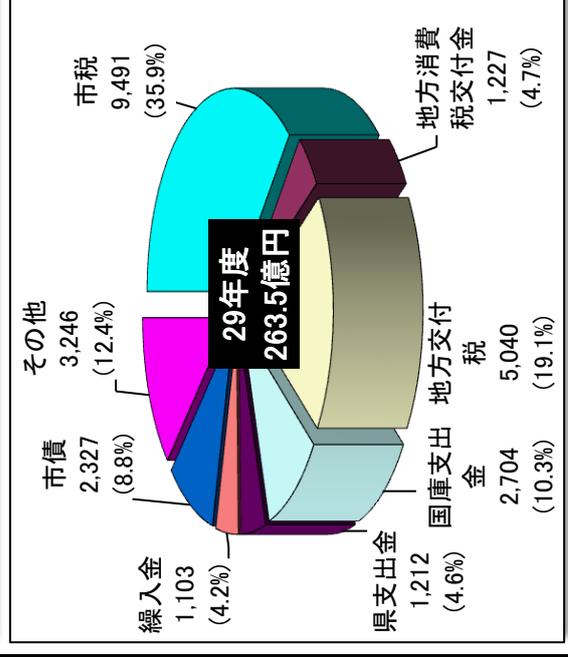
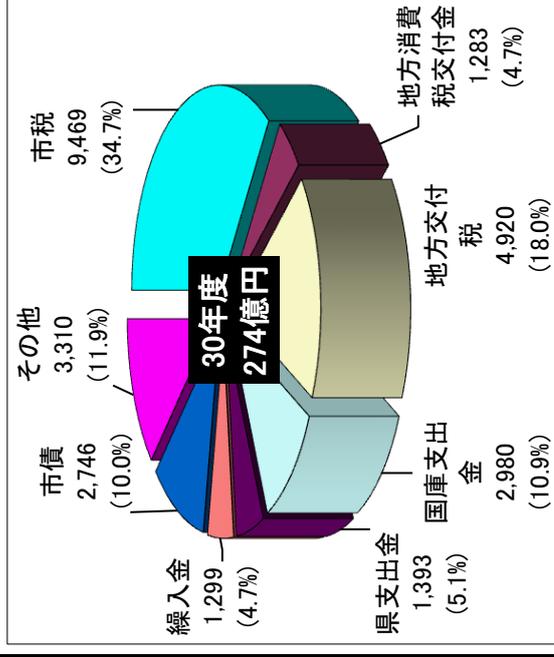
- **プライマリーバランス** +1.9 億円 ← +6.8 億円(対前年度 △4.9 億円)
北部交流センターやふれあいセンター東部整備事業など投資的経費が大幅増となるが、起債事業の厳選と交付税措置のある有利な起債の活用により、プライマリーバランスの黒字を確保

(1) 歳入

(単位 千円、%)

款別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A-B)	伸率		構成比	
				30/29	29/28	30年度	29年度
1 市税	9,468,961	9,491,473	△ 22,512	△0.2	0.5	34.7	35.9
2 地方譲与税	261,000	254,800	6,200	2.4	△1.6	1.0	1.0
3 利子割交付金	12,000	13,000	△ 1,000	△7.7	△27.8	0.0	0.0
4 配当割交付金	36,000	26,000	10,000	38.5	△51.9	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	34,000	16,000	18,000	112.5	△42.9	0.1	0.1
6 地方消費税交付金	1,283,000	1,227,000	56,000	4.6	△4.7	4.7	4.7
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000	14,000	△ 1,000	△7.1	0.0	0.0	0.1
8 自動車取得税交付金	60,000	50,000	10,000	20.0	0.0	0.2	0.2
9 地方特例交付金	42,000	33,000	9,000	27.3	13.8	0.2	0.1
10 地方交付税	4,920,000	5,040,000	△ 120,000	△2.4	△3.8	18.0	19.1
11 交通安全対策特別交付金	12,000	13,500	△ 1,500	△11.1	0.0	0.0	0.1
12 分担金及び負担金	40,480	40,352	128	0.3	△0.9	0.1	0.2
13 使用料及び手数料	643,403	634,827	8,576	1.4	6.2	2.4	2.4
14 国庫支出金	2,979,536	2,703,517	276,019	10.2	△10.2	10.9	10.3
15 県支出金	1,393,428	1,212,397	181,031	14.9	1.8	5.1	4.6
16 財産収入	85,978	84,274	1,704	2.0	△5.4	0.3	0.3
17 寄付入金	140,401	140,401	0	0.0	99.4	0.5	0.5
18 繰入金	1,298,709	1,103,318	195,391	17.7	6.7	4.7	4.2
19 繰越金	35,000	35,000	0	0.0	0.0	0.1	0.1
20 諸収入	1,895,204	1,890,341	4,863	0.3	△15.5	6.9	7.2
21 市債	2,745,900	2,326,800	419,100	18.0	8.0	10.0	8.8
合計	27,400,000	26,350,000	1,050,000	4.0	△2.0	100.0	100.0

(単位 百万円)

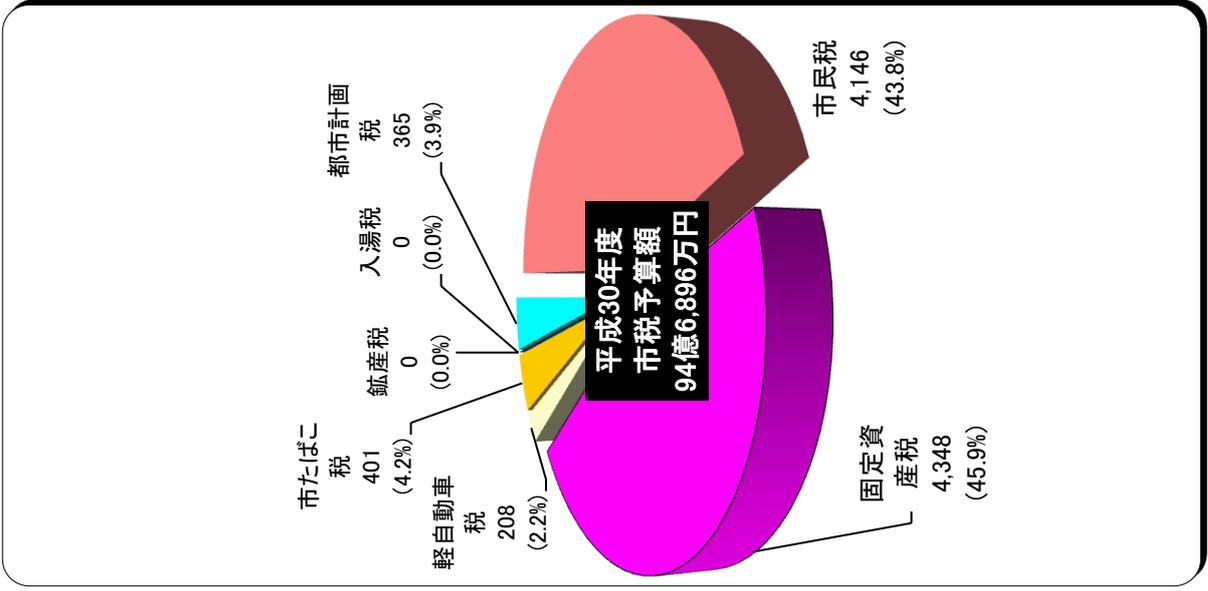


税目別内訳

税目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A-B)	伸 率		構 成 比	
				30/29	29/28	30年度	29年度
市民税	4,146,100	4,146,900	△ 800	△0.0	△0.9	43.8	43.7
(個人)	3,480,000	3,358,400	121,600	3.6	2.2	36.8	35.4
(法人)	666,100	788,500	△ 122,400	△15.5	△12.3	7.0	8.3
固定資産税	4,348,491	4,354,673	△ 6,182	△0.1	1.7	45.9	45.8
(固定資産税)	4,284,000	4,289,000	△ 5,000	△0.1	1.8	45.2	45.2
(国有資産等所在市町村 交付金)	64,491	65,673	△ 1,182	△1.8	△0.3	0.7	0.7
軽自動車税	208,100	197,100	11,000	5.6	10.1	2.2	2.1
市たばこ税	401,000	425,000	△ 24,000	△5.6	△4.5	4.2	4.5
鉦産税	200	200	0	0.0	0.0	0.0	0.0
入湯税	270	1,700	△ 1,430	△84.1	△10.5	0.0	0.0
都市計画税	364,800	365,900	△ 1,100	△0.3	2.4	3.9	3.9
合 計	9,468,961	9,491,473	△ 22,512	△0.2	0.5	100.0	100.0

(単位 千円、%)

(単位 百万円)



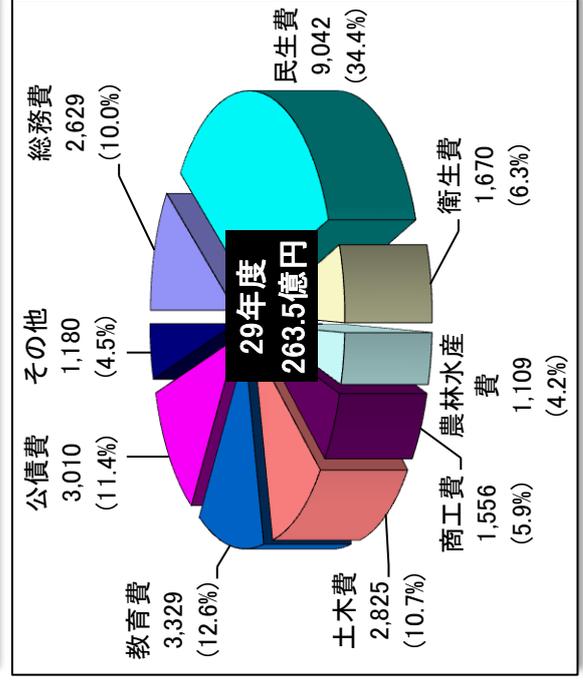
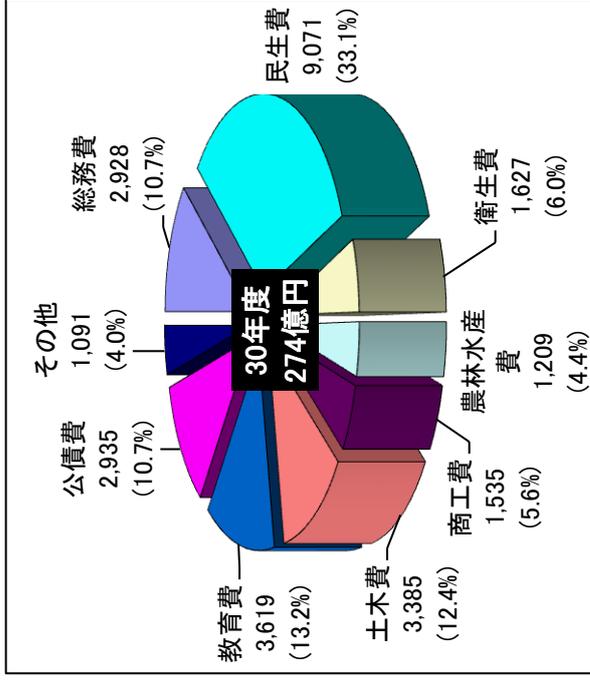
(2) 歳出

(目的別)

(単位 千円、%)

款別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A-B)	伸率		構成比	
				30/29	29/28	30年度	29年度
1 議会費	198,260	199,373	△ 1,113	△ 0.6	△ 0.5	0.7	0.8
2 総務費	2,928,357	2,629,040	299,317	11.4	△ 8.5	10.7	10.0
3 民生費	9,071,166	9,042,497	28,669	0.3	3.0	33.1	34.4
4 衛生費	1,627,496	1,670,291	△ 42,795	△ 2.6	△ 1.0	6.0	6.3
5 労働費	111,643	189,097	△ 77,454	△ 41.0	0.6	0.4	0.7
6 農林水産業費	1,208,816	1,108,851	99,965	9.0	9.6	4.4	4.2
7 商工費	1,534,993	1,556,127	△ 21,134	△ 1.4	△ 11.6	5.6	5.9
8 土木費	3,385,164	2,825,100	560,064	19.8	△ 6.7	12.4	10.7
9 消防費	769,311	779,422	△ 10,111	△ 1.3	0.0	2.8	3.0
10 教育費	3,618,614	3,328,910	289,704	8.7	△ 4.3	13.2	12.6
11 災害復旧費	987	989	△ 2	△ 0.2	△ 23.2	0.0	0.0
12 公債費	2,935,193	3,010,303	△ 75,110	△ 2.5	△ 3.1	10.7	11.4
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	27,400,000	26,350,000	1,050,000	4.0	△ 2.0	100.0	100.0

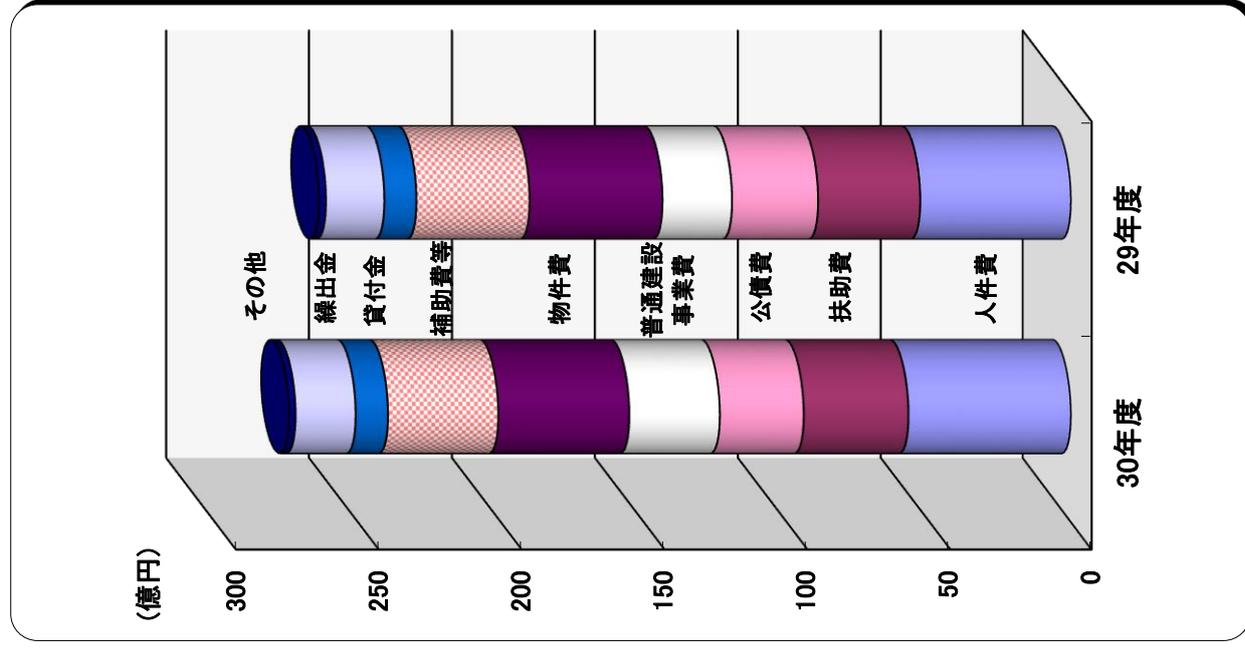
(単位 百万円)



(性 質 別)

(単位 千円、%)

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A-B)	伸 率		構 成 比	
				30/29	29/28	30年度	29年度
義務的経費	12,339,000	11,910,374	428,626	3.6	△0.5	45.0	45.2
人件費	5,740,035	5,329,874	410,161	7.7	△1.3	20.9	20.3
扶助費	3,663,772	3,570,197	93,575	2.6	3.0	13.4	13.5
公債費	2,935,193	3,010,303	△ 75,110	△2.5	△3.1	10.7	11.4
投資的経費	3,165,746	2,433,544	732,202	30.1	△9.0	11.6	9.2
普通建設事業費	3,164,759	2,432,555	732,204	30.1	△9.0	11.6	9.2
(うち補助)	2,146,678	1,284,515	862,163	67.1	△29.8	7.9	4.9
(うち単独)	1,018,081	1,148,040	△ 129,959	△11.3	36.0	3.7	4.4
災害復旧事業費	987	989	△ 2	△0.2	△23.2	0.0	0.0
その他の経費	11,895,254	12,006,082	△ 110,828	△0.9	△2.0	43.4	45.6
物件費	4,581,719	4,648,008	△ 66,289	△1.4	1.3	16.7	17.6
維持補修費	170,858	142,085	28,773	20.3	9.7	0.6	0.5
補助費等	3,859,507	3,959,326	△ 99,819	△2.5	△1.6	14.1	15.0
積立金	38,764	76,819	△ 38,055	△49.5	25.5	0.2	0.3
投資及び出資金	0	5,000	△ 5,000	皆減	皆増	0.0	0.0
貸付金	1,130,000	1,120,000	10,000	0.9	△16.9	4.1	4.3
繰出金	2,104,406	2,044,844	59,562	2.9	△2.5	7.7	7.8
予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	27,400,000	26,350,000	1,050,000	4.0	△2.0	100.0	100.0



5 「子育てしたくなるまち 日本一」 関連予算

平成30年度は、これまで毎年1億円ずつ上乗せしてきた子育て関連予算の規模を維持しつつ、よりブラッシュアップした子育て支援施策を展開することで、「子育てしたくなるまち 日本一」の実現をめざします。



平成27年度 +105,013千円

- ・多子世帯の保育料を減免
- ・幼稚園通園児の保護者負担を保育園と同程度に軽減
- ・ファミリーサポート無料利用券を配布

など

平成28年度 +127,644千円

- ・「妊娠から子育てあんしんサポートルーム」を開設
- ・マタニティサポーター・チャイルドサポーターを配置
- ・市内全校にコミュニティスクールを導入

など

平成29年度 +110,815千円

- ・「出張あんしんサポートルーム」を開設
- ・「保育士スマイルアップ事業」（嘱託保育士の処遇改善）を実施
- ・小学校英語教育早期化、教科化に備え専門指導主事を配置

など

平成30年度の子育て支援施策 約44億円(※)

※第五次総合計画第2期中期戦略の〈基本戦略A〉に紐づく事業の総額



<p>平成30年度予算 主な新規・拡大事業</p>	<p>利用者増に伴い拡大 児童館・児童クラブ 運営事業 +3,351千円(こども課)</p>	<p>平成32年度の開館をめざす 広丘児童館建設事業 +8,338千円(教育総務課)</p>
<p>妊娠から子育てまで継続支援する 中央あんしん サポートルームを設置 +2,353千円(健康づくり課)</p>	<p>子どもの健やかな成長を支援する こどもの未来応援事業 & 養育支援訪問員の配置 +1,126千円(家庭支援課)</p>	<p>普通教室に天井扇を新設する等 教育環境の改善を推進 学校施設改善事業 +20,468千円(教育総務課)</p>
<p>不安を抱える産婦の相談費用等を助成 宿泊型産後ケア事業 & 母乳相談等助成事業 +1,374千円(健康づくり課)</p>	<p>3歳児健診時に親の健康相談を行う 親子の健康未来 サポート事業 +1,214千円(健康づくり課)</p>	<p>新規・拡大事業の純増分 +38,224千円</p>

6 地方創生の取組

地方創生を効率的かつ効果的に推進するため、国の地方創生推進交付金を積極的に活用し、平成29年度に設置した地方創生推進課を中心に戦略的に取り組む。

➤ **地方創生推進交付金対象事業費 計 121,451 千円**

【松本広域圏しごと創生事業計画】

(単位:千円)

事業名等	事業内容	予算額
① MICHIKARAプラス 推進事業 (地方創生推進課)	大手民間企業と連携して取り組んできたMICHIKARA(ミチカラ)を、新たに地域の関係団体や市民などが参加できるプログラムとして再構築する。	2,629 (2,790)
① オープンイノベーション 推進事業 (地方創生推進課)	(仮)松本広域圏イノベーションプラザ1階を活用し、地域の課題や新たな取り組みなどを多様な担い手へ結びつけ、解決に向けたプロジェクトなどを組成し地域へ展開を図る。	18,559 (26,815)
ICT人材育成事業 (情報政策課)	ICT人材育成事業先進地の実現に向け、小学生から高校生まで、計画的で継続的なICT人材育成を実施する。	3,000 (3,000)
① セキュリティ人材育成 事業 (情報政策課)	長野県セキュリティクラウドの受託業者と協働で、サイバーセキュリティ対策の専門知識を有する人材の育成事業を実施する。	1,000 (1,000)
若者・女性就労支援 事業 (産業政策課)	時間や場所にとらわれない多様な働き方を創出し、子育て中の方などが安心して働ける環境を構築する。	11,200 (14,200)
UIJターン促進事業 (産業政策課)	首都圏への若者流出や定着を阻止するため、地方中小企業が若者登用による経営革新の必要性や多様な可能性に気付く機会を創出し、就労場所の確保やUIJターンの促進を図る。	5,000 (5,500)
基幹産業強化支援 事業 (産業政策課)	本市の基幹産業である製造業、ICT産業を中心に支援を行うほか、産業支援機関と連携することで、新たな産業や技術を創出する機会や場を設け、付加価値の向上を図る。	15,298 (62,381)
創業支援事業 (産業政策課)	創業支援事業計画に基づく各種支援を実施するとともに、創業資金調達支援等により市内での創業を促進する。	1,500 (2,195)
起業家育成事業 (産業政策課)	社会情勢の変化により若者の職業選択の重要性が高まる中、「進学」、「就職」の他に「起業」への関心を高めることで、将来のキャリア選択の幅を広げ、起業家精神あふれる人材を育成する。	5,000 (5,000)

【木質バイオマス循環自立創生事業計画】

(単位:千円)

事業名等	事業内容	予算額
森林活用推進事業 (森林課)	集約化施業の促進、自伐林家の育成、森林所有者への啓蒙・啓発活動等により森林の機能維持及び利活用を図り、本市の豊かな森林づくりを推進する。	35,500 (62,081)

【‘世界が恋するNAGANOWINE’ブランドアッププロジェクト】(長野県連携事業)

(単位:千円)

事業名等	事業内容	予算額
① ワイン産業振興事業 (産業政策課)	市内ワイナリーの海外展示会や国際コンクール等への出品に係る支援を行い、販路の拡大を図る。	1,500 (6,380)
農業再生推進事業 (農政課)	塩尻ワイン大学2期目を開講するほか、醸造家等の海外研修を支援することで、本市ワイン産業の強化を図り、産地の持続的発展性を確保する。	6,811 (7,578)
地域産品ブランド化事業 (ブランド観光課)	塩尻産ワイン等の地場産品を効果的に活用しながら塩尻全体のブランド化を図るため、大都市圏でのPR、ワインツーリズム等を実施する。	14,454 (17,702)

(注) 予算額欄・・・「交付金対象事業費」及び「事業費総額(カッコ内の金額)」を記載

7 第五次総合計画 施策体系別予算の概要

<基本戦略A>

子育て世代に選ばれる地域の創造

1 子どもを産み育てる環境の整備

1-1

出産・子育てサポート体制の充実



主な事業

単位：千円

事業名	健康づくり課	H30	H29	増減
母子健診事業		79,793	83,353	△ 3,560
妊婦・乳幼児を対象に各種健診を実施し、健康の保持増進を図る。				
一部新規 母子相談支援事業		13,471	9,825	3,646
妊娠・出産・子育てに関する相談・訪問等を通じ、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図る。また、様々な不安を抱える産婦の支援のため、新たに宿泊型産後ケア事業・母乳相談等助成事業を行う。				
一部新規 子育て支援センター事業	子育て支援センター	7,602	6,539	1,063
人づくりの拠点として、すべての子育て家庭の支援を目的に、地域及び関係機関と連携し、子育て拠点施設の管理運営及び子育て支援に関する講座等を行う。また、北部子育て支援センターの北部交流センターへの移転に向けたPRを行う。				
ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	1,280	1,914	△ 634
子育て家庭への育児援助及び仕事と育児の両立支援のため、ファミリーサポートセンターの運営を行う。併せて、ボランティア・サポーター養成講座を開催するとともに、サポーターを活用した産後ケア訪問事業を行う。				
予防対策事務諸経費	健康づくり課	220,199	209,608	10,591
乳幼児から高齢者までを対象に、個別予防接種を実施することで感染症を予防し、市民の健康を守る。				

事業名	子ども課	H30	H29	増減
にぎやか家庭応援事業		10,759	11,644	△ 885
子育てしたくなるまち日本一を目指して、多子世帯に対して保育料の減免を実施するとともに減免対象者を拡大する。また、子育て応援講演会の開催や子育て世帯が必要とする情報を発信するなど、子育て支援策としての育児支援等に取り組む。				

その他の関連事業

単位：千円

事業名等	所管課	H30	H29	増減
天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	16,004	16,004	0
未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	7,261	8,511	△ 1,250
出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,590	1,622	△ 32
子ども広場事業	子育て支援センター	42,315	41,867	448
児童手当支給事業	福祉課	1,089,088	1,092,022	△ 2,934
福祉医療費給付金事業	福祉課	460,227	452,679	7,548

<基本戦略A>

子育て世代に選ばれる地域の創造

1 子どもを産み育てる環境の整備

1-2

子どもの育ちや環境に応じた支援



主な事業

単位：千円

事業名	家庭支援課	H30	H29	増減
家庭支援推進事業		9,078	1,247	7,831
多様化する妊娠、出産、子育ての課題を解消するため、母子保健部門との連携を強化し、家庭訪問や相談等を行い、関係機関と連携して妊婦や要保護児童等を支援するとともに、児童虐待の予防を図る。				
一部新規 ひとり親家庭福祉推進事業	福祉課	5,796	3,996	1,800
ひとり親家庭の自立と安定した生活を目指して、生活援助や就労支援を行う。また、高等学校等の就学にかかる費用の負担軽減を図るため、新たに高等学校等就学支援事業を行う。				
子どもの未来応援事業	家庭支援課	225	99	126
子どもの貧困対策を底辺に置きつつ、すべての子どもが未来に希望を持って成長できるよう、庁内の関係課をはじめ、民間団体等とネットワークを構築し、地域での学習支援など子どもの居場所づくりを促進する。				

その他の関連事業					単位:千円
事業名等	所管課	H30	H29	増減	
元気っ子応援事業	家庭支援課	5,629	5,567	62	
児童福祉施設費	福祉課	1,920	3,420	△ 1,500	
児童扶養手当支給事業	福祉課	260,890	264,046	△ 3,156	

〈基本戦略A〉
子育て世代に選ばれる地域の創造

1 子どもを産み育てる環境の整備

1-3 働く世帯のための子育て支援



主な事業					単位:千円
保育所運営費	こども課	H30	H29	増減	
		188,602	183,051	5,551	
保育を必要とする児童の健やかな成長を図るとともに、保護者の育児と就労の両立を支援するため、特別保育を実施するなど効率的な保育所運営を推進する。					
児童館・児童クラブ運営費	こども課	H30	H29	増減	
		40,351	37,000	3,351	
放課後キッズクラブ運営費	こども課	H30	H29	増減	
		3,103	3,071	32	
昼間、就労等で家庭に保護者がいない児童に対しては「放課後児童クラブ」として、昼間家庭に保護者がいる児童に対しては「放課後キッズクラブ」として、適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの状況や発達を踏まえながら、集団生活を通じてその健全な育成を図る。					
給食運営費	こども課	H30	H29	増減	
		289,037	289,085	△ 48	
質の良い安心安全な給食の提供、食育推進のため、調理業務委託の継続、給食運営のための環境を整備し、園児の心身の健全な成長発達や望ましい食習慣の定着につなげる。					
新規	広丘児童館建設事業	教育総務課	H30	H29	増減
			8,338	0	8,338
児童館利用者等が増加し、手狭になった広丘児童館を旧勤労青少年ホーム跡地に新設し、既存の広丘児童館を広丘西保育園の園舎として改装し、保育園及び児童館・放課後児童クラブの拡充を図る。					

その他の関連事業					単位:千円
事業名等	所管課	H30	H29	増減	
育児支援推進事業	こども課	7,732	6,690	1,042	
民間保育所支援事業	こども課	177,210	183,035	△ 5,825	
保育補助員設置事業	こども課	7,654	7,670	△ 16	
保育所施設改善事業	教育総務課	18,141	16,523	1,618	

〈基本戦略A〉
子育て世代に選ばれる地域の創造

2 教育再生による確かな成長の支援

2-1 特色ある教育による知・徳・体の向上



主な事業					単位:千円
小学校英語活動サポート事業	教育総務課	H30	H29	増減	
		5,310	5,282	28	
平成32年度から導入される小学校中学年(3・4年生)の「外国語活動」及び高学年(5・6年生)の「英語の教科化」に向け、英語教育担当指導主事を中心に、小学校教職員の英語力の向上や、指導力の強化を図る。					
地域連携教育推進事業	教育総務課	H30	H29	増減	
		11,601	11,461	140	
地域の教育力を活用し児童生徒の生きる力を育むため、学校と地域を結ぶ学校支援コーディネータの配置によるコミュニティ・スクールの推進及び産業界との連携を強化するキャリア教育支援本部設置についての研究等を行う。					

その他の関連事業					単位:千円
事業名等	所管課	H30	H29	増減	
教育センター情報教育推進費	教育総務課	16,241	16,812	△ 571	
小学校情報教育推進費	教育総務課	53,682	62,985	△ 9,303	
中学校情報教育推進費	教育総務課	30,015	30,952	△ 937	
新学習指導要領対応事業(小学校)	教育総務課	5,374	3,610	1,764	
新学習指導要領対応事業(中学校)	教育総務課	1,860	2,313	△ 453	

給食運営事業事務諸経費(小学校)	教育総務課	268,202	277,449	△ 9,247
給食運営事業事務諸経費(中学校)	教育総務課	155,606	155,160	446
こども未来塾等運営事業	教育総務課	2,959	2,959	0
小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	10,755	10,800	△ 45
中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	7,164	7,200	△ 36
青少年育成施設運営事業	生涯学習スポーツ課	7,934	7,167	767
青少年育成事業	こども課	9,121	8,533	588

〈基本戦略A〉

子育て世代に選ばれる地域の創造

2 教育再生による確かな成長の支援

2-2

きめ細かな支援による平等な学習機会の提供



主な事業		単位:千円		
事業名	所管課	H30	H29	増減
		小学校プール改修事業	教育総務課	36,500
老朽化した桔梗小学校のプールを改修し、安全性の向上と教育環境の改善を図る。				
吉田小学校大規模改修事業	教育総務課	134,100	4,200	129,900
屋内運動場や校舎トイレ、給食室等について、内外装、設備等を改修し、教育環境の改善と施設の延命を図る。				
塩尻中学校大規模改修事業	教育総務課	325,880	10,800	315,080
築後30年近く経過し、老朽化した校舎と屋内運動場の内外装や設備等を改修し、教育環境の改善と施設の延命を図る。				

その他の関連事業		単位:千円		
事業名等	所管課	H30	H29	増減
教育振興諸経費(小学校)	教育総務課	23,978	22,533	1,445
教育振興諸経費(中学校)	教育総務課	17,967	18,446	△ 479
教育相談研究事業	教育総務課	24,654	24,643	11
まなびサポート事業	家庭支援課	25,405	25,377	28
小学校補助交付金	教育総務課	5,886	6,065	△ 179
中学校補助交付金	教育総務課	3,462	3,379	83
学校安全支援事業(小学校)	教育総務課	2,789	2,862	△ 73
学校安全支援事業(中学校)	教育総務課	298	298	0
奨学資金貸与事業特別会計繰出金	教育総務課	11,302	9,500	1,802
一部新規 小学校施設改善事業	教育総務課	48,151	56,134	△ 7,983
一部新規 中学校施設改善事業	教育総務課	29,660	14,992	14,668
教育振興扶助費(小学校)	教育総務課	32,475	28,648	3,827
教育振興扶助費(中学校)	教育総務課	30,693	28,524	2,169
高等学校等振興事業	教育総務課	2,951	2,951	0
私立幼稚園支援補助金	こども課	47,576	48,576	△ 1,000

〈基本戦略B〉
住みよい持続可能な地域の創造

3 産業振興と就業環境の創出

3-1
基幹産業の振興



主な事業

単位:千円

基幹産業強化支援事業	産業政策課	H30	H29	増減
		62,381	52,776	9,605

本市の基幹産業である製造業、ICT産業を中心に支援を行うほか、産業支援機関と連携することで、新たな産業や技術を創出する機会や場を設け、付加価値の向上を図る。

起業家育成事業	産業政策課	H30	H29	増減
		5,000	6,000	△ 1,000

社会情勢の変化により、若者の職業選択の重要性が高まる中、「進学」「就職」の他に、「起業」への関心を高めることで、将来のキャリア選択の幅を広げ、起業家精神あふれる人材を育成する。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H30	H29	増減
商工団体活動支援事業	産業政策課	13,758	12,258	1,500
中小企業融資あっせん事業	産業政策課	1,090,000	1,080,000	10,000
企業立地促進事業	産業政策課	49,253	61,408	△ 12,155
創業支援事業	産業政策課	2,195	3,195	△ 1,000
土地利用促進事業	まちづくり推進課	10,043	58,373	△ 48,330

〈基本戦略B〉
住みよい持続可能な地域の創造

3 産業振興と就業環境の創出

3-2
地場産業の振興



主な事業

単位:千円

一部新規 ワイン産業振興事業	産業政策課	H30	H29	増減
		6,380	5,348	1,032

ワイナリー等の設置に係る補助金を交付するほか、市内ワイナリーの海外への販路拡大に向けた出展等及びワイナリー設立希望者の醸造技術研修に係る支援を行う。

木曾漆器振興事業	産業政策課 ブランド観光課	H30	H29	増減
		52,131	52,903	△ 772

木曾漆器産業をはじめ、伝統地場産業の普及や需要開拓、後継者等の人材育成など、公益的な地場産業の振興事業に対し支援を行うほか、国内外への販路拡大に向けた出展に対する支援を行う。

一部新規 農業再生推進事業	農政課	H30	H29	増減
		7,578	4,811	2,767

塩尻ワイン大学2期目を開講するほか、醸造家等の海外研修を支援することで、本市ワイン産業の強化を図り、産地の持続的発展性を確保する。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H30	H29	増減
ぶどうの郷づくり等推進事業	農政課	123,317	23,774	99,543

〈基本戦略B〉
住みよい持続可能な地域の創造

3 産業振興と就業環境の創出

3-3
農業の再生



主な事業

単位:千円

農地流動化促進事業	農業委員会 事務局	H30	H29	増減
		16,613	14,649	1,964

農地流動化を促進し、遊休荒廃農地の発生防止を図りながら、担い手農家を育成するため、農地の借り手農家に対し奨励金を交付し、農地の流動化及び有効活用を推進する。

都市農村交流事業	農政課	H30	H29	増減
		200	100	100

新たな担い手の確保、地域農業の活性化に向けて、都市農村交流事業のモデルケースの構築を図るための事業に要する運営経費の補助を行う。

土地改良事業	農政課	H30	H29	増減
		212,328	209,991	2,337

各地区、土地改良区、水利組合からの要望に基づき農業施設の改修、補修の工事を行い、農業生産基盤の整備を図る。

ため池耐震化事業	農政課	H30	H29	増減
		20,143	19,700	443

みどり湖及び小坂田池の堤体の耐震性を図る改修工事を県営で行うため、その計画に基づき市負担金を支払う。また、ため池の耐震性点検調査を昨年引き続き計画的に実施する。

その他の関連事業 単位:千円

事業名等	所管課	H30	H29	増減
有害鳥獣駆除対策事業	農政課・森林課	13,143	15,334	△ 2,191
農業経営体育成支援事業	農政課	26,327	27,712	△ 1,385
園芸産地基盤強化等促進事業	農政課	12,869	12,594	275
農業振興資金等利子補給事業	農政課	4,395	3,839	556
土地改良施設維持管理適正化事業	農政課	18,868	16,399	2,469
農業公社運営事業	農政課	24,000	25,000	△ 1,000
農作物自給率向上事業	農政課	11,111	16,128	△ 5,017
中山間地域等直接支払事業	農政課	28,788	28,434	354

〈基本戦略B〉
住みよい持続可能な地域の創造
3 産業振興と就業環境の創出 3-4 多様な働き方の創出 

主な事業 単位:千円

若者・女性就労支援事業	産業政策課	H30	H29	増減
		14,200	14,200	0

若年者や子育て女性の就業支援、テレワークの推進等により、時間や場所にとらわれない多様な働き方を創出し、子育て中の方などが安心して働ける環境を構築する。

UIJターン促進事業	産業政策課	H30	H29	増減
		5,500	5,901	△ 401

首都圏への若者流出や定着を阻止するため、地方中小企業が若者登用による経営革新の必要性や多様な可能性に気付く機会を創出し、就労場所の確保やUIJターンの促進を図る。

その他の関連事業 単位:千円

事業名等	所管課	H30	H29	増減
労働者福祉対策事業	産業政策課	53,765	55,123	△ 1,358
雇用対策事業	産業政策課	3,002	3,102	△ 100

〈基本戦略B〉
住みよい持続可能な地域の創造
4 地域資源を生かした交流の推進 4-1 観光の振興 

主な事業 単位:千円

観光振興事業	ブランド観光課	H30	H29	増減
		65,386	69,101	△ 3,715

ゲートウェイプラザである観光センターの充実をはじめ、誘客宣伝イベント・街道交流事業・インバウンド事業・信州まつもと空港利用促進強化等により、誘客促進及び交流人口の増加を目指す。

その他の関連事業 単位:千円

事業名等	所管課	H30	H29	増減
広域観光推進事業	ブランド観光課	8,264	9,133	△ 869
観光施設整備事業	ブランド観光課	36,740	27,163	9,577
重伝建整備事業	生涯学習スポーツ課	13,160	25,456	△ 12,296

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

4 地域資源を生かした交流の推進

4-2

新たな交流・集客の推進



主な事業

単位:千円

事業名	所管課	H30	H29	増減
		205,575	355,113	△ 149,538

新たな出会いの場を創造し、多世代の様々な人々が集い、『する』『みる』『ささえる』スポーツを推進するため、屋内スポーツ拠点となる新体育館の建設に向けて、設計・施工者選定を行い、実施設計、用地買収等を実施する。

事業名	所管課	H30	H29	増減
		1,346	1,076	270

交流人口の増加や文化財等の保護活用を図るため、地域の歴史文化・自然・景観等の地域資源や活用方法等を再検証するとともに、これからの博物館の役割・機能等について調査検討する。

事業名	所管課	H30	H29	増減
		881,014	501,235	379,779

北部地域の交流や文化創造の拠点として行政機能、子育て支援機能、公民館機能、図書館機能を備えた施設を整備し、地域コミュニティの活性化を図る。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H30	H29	増減
商工業活性化事業	産業政策課	9,275	9,775	△ 500
商店街活性化事業	産業政策課	5,200	10,189	△ 4,989
ウイングロード管理事業	まちづくり推進課	64,954	51,086	13,868
市街地活性化推進事業	まちづくり推進課	1,065	1,089	△ 24
檜川地区文化施設運営事業	生涯学習スポーツ課	12,943	10,306	2,637
全国短歌フォーラム事業	生涯学習スポーツ課	17,119	17,619	△ 500
自然博物館運営事業	生涯学習スポーツ課	5,443	5,459	△ 16
短歌館運営事業	生涯学習スポーツ課	9,302	8,238	1,064
市民スポーツ振興事業	生涯学習スポーツ課	2,179	1,881	298
競技力向上事業	生涯学習スポーツ課	21,136	21,758	△ 622

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

5 域内循環システムの形成

5-1

地産地消型地域社会への転換



主な事業

単位:千円

事業名	所管課	H30	H29	増減
		1,106	1,030	76

環境負荷を低減し、低炭素社会を構築するため、省資源・省エネルギーの実践活動の促進と設備機器の普及促進を図る。

事業名	所管課	H30	H29	増減
		12,500	12,500	0

再生可能エネルギーを地域内で地産地消し、農林産物の付加価値の向上、生産コストの削減、林業の再生、新たな雇用の創出等する仕組みの構築を目指す「農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業」を農林水産省からの補助を受け、実施する。

事業名	所管課	H30	H29	増減
		3,014	3,311	△ 297

子どもから大人まで、保育園、学校や地区を中心に、地球温暖化、エネルギー、ごみ処理などの身近な環境問題をテーマに、自らの行動や学習に結びつく環境学習を支援し、環境教育の推進を図る。

事業名	所管課	H30	H29	増減
		167,360	170,101	△ 2,741

環境負荷が大きい「もえるごみ」「うめたてごみ」の減量を推進するため、分別の徹底を行うとともに、資源物の拠点回収、リサイクル推進講座の開催などにより、3R[リデュース・リユース・リサイクル]を推進する。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H30	H29	増減
農産物流通促進事業	農政課	3,796	3,896	△ 100

<基本戦略B>
住みよい持続可能な地域の創造

5 域内循環システムの形成

5-2
森林資源の多様な活用の促進



主な事業

単位:千円

事業名	所管課	H30	H29	増減
		森林再生林業振興事業	森林課	61,934

森林の持つ多面的機能の維持と増進のため、国・県の補助に加えて市の高上げ補助を実施し、林業事業体を支援するとともに、森林の再生と林業の振興を図る。

新規	事業名	所管課	H30	H29	増減
			県産木材住宅普及促進事業	都市計画課	12,000

森林資源利活用促進のため、県産木材を活用した木造住宅の新築工事や、耐震補強工事と併せて行うリフォーム工事に対して補助を行う。また、子育て支援や移住・定住を選択基準に設け、安心して産み育てる居住環境を向上させるとともに、移住・定住の促進を図る。

事業名	所管課	H30	H29	増減
		林業被害対策事業諸経費	森林課	23,184

松くい虫被害拡大の防止を図るため、枯損木の駆除処理や樹種転換による緩衝帯の整備を進めるほか、カモシカによる食害対策を実施し、森林の保全を図る。

事業名	所管課	H30	H29	増減
		森林活用推進事業	森林課	62,081

森林資源の利活用を一層推進するため、森林公社が主体となり、集約化の促進、経営計画策定、自伐林家育成・支援、啓蒙・啓発活動を実施する。

事業名	所管課	H30	H29	増減
		木質バイオマス活用促進事業	森林課	8,357

薪・ペレットストーブ等の導入費への助成を行うとともに、木質バイオマス暖房機器等の利用講習会の開催などにより、木質バイオマスエネルギーの普及・拡大を図る。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H30	H29	増減
治山林道事業	森林課	37,000	36,794	206
木質バイオマス地域循環システム形成事業	森林課	1,644	2,801	△ 1,157

<基本戦略B>
住みよい持続可能な地域の創造

6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用

6-1
防災・減災の推進



主な事業

単位:千円

事業名	所管課	H30	H29	増減
		防災防犯諸経費	消防防災課	21,316

防災体制を強化するため、平成28年度に実施した防災アセスメント調査の結果を基礎資料として、ハザードマップの更新等を行う。

事業名	所管課	H30	H29	増減
		除雪対策事業	建設課	65,249

冬期間の道路の安全確保のため、除雪及び凍結防止剤散布作業を実施する。

一部新規	事業名	所管課	H30	H29	増減
			防災施設・設備等整備事業	消防防災課	44,601

災害発生時の情報提供手段の確保など、防災対策の強化を図るため、老朽化した檜川地区のアナログ防災行政無線のデジタル化等を実施する。

事業名	所管課	H30	H29	増減
		消防団諸経費	消防防災課	89,579

消防資機材の維持管理、団員への装備品支給等により、団員の安全確保や消防・防災力の強化を図る。

事業名	所管課	H30	H29	増減
		消防施設整備費	消防防災課	59,712

消防施設等の修繕、消防車両・小型ポンプの更新及び消火栓整備を行い、消防力の強化を図る。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H30	H29	増減
広域消防負担金	消防防災課	602,845	593,805	9,040
排水路整備事業	建設課	21,000	0	21,000
耐震対策等事業	都市計画課	16,900	22,585	△ 5,685

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用

6-2

都市インフラの戦略的維持管理



主な事業

単位:千円

道路維持改良事業	建設課	H30	H29	増減
		103,684	97,705	5,979

地区要望箇所及び老朽化した側溝等危険箇所の改良工事を実施し、市民の良好な生活環境を保持する。

ごみ処理負担金	生活環境課	H30	H29	増減
		315,737	300,947	14,790

松塩地区広域施設組合によるごみの共同処理に係る管理運営費の分担金を負担する。また、組合との密接な連携により、新たに建設された塩尻クリーンセンター及び最終処分場の維持管理に努め、効率的かつ適正なごみ処理運営を行う。

道路維持補修事業	建設課	H30	H29	増減
		28,108	28,708	△ 600

老朽化により損傷した道路ストックの補修工事を実施し、市民の安全を確保する。

道路施設長寿命化改修事業	建設課	H30	H29	増減
		190,100	159,700	30,400

長寿命化計画による橋梁、トンネル、舗装等の計画的・効率的な改修及び計画的な法定点検により、道路施設の予防保全に取り組む。

新規	公園施設長寿命化改修事業	都市計画課	H30	H29	増減
			3,600	0	3,600

都市公園を安全で安心して利用できるよう、長寿命化計画による計画的かつ効率的な公園施設の修繕を行う。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H30	H29	増減
廃棄物等収集運搬処理事業	生活環境課	132,527	131,279	1,248
公園等管理諸経費	都市計画課	62,438	63,433	△ 995

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用

6-3

コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)



主な事業

単位:千円

立地適正化計画策定事業	都市計画課	H30	H29	増減
		7,000	7,500	△ 500

人口減少に対応した持続可能なまちづくりを推進するため、居住や福祉・医療・商業等の都市機能の立地の誘導と公共交通の充実等に関する包括的な計画となる「立地適正化計画」の策定を行う。

全国都市緑化フェア事業	都市計画課	H30	H29	増減
		27,054	7,988	19,066

都市緑化の意識高揚や知識普及を図るため、長野県及び中信4市の共催による平成31年度の全国都市緑化信州フェア開催に向け、PRイベントの実施や市内サテライト会場の準備を進める。

塩尻駅北土地区画整理事業	まちづくり推進課	H30	H29	増減
		143,793	30,093	113,700

塩尻駅北土地区画整理事業を支援し、定住人口の受け皿となる住宅地の整備を促進する。

交通安全施設整備事業	建設課	H30	H29	増減
		20,000	23,900	△ 3,900

通学路の安全を確保するため、市内の小中学校通学路の危険箇所を把握し、計画的な交通安全施設の整備を行う。

歩道整備事業	建設課	H30	H29	増減
		82,300	106,500	△ 24,200

市内の通学路合同点検での危険箇所や歩行者が多い幹線道路に歩道を整備することで、児童及び生徒等を含めた交通弱者が安心して通行できる歩行者空間の確保を図る。

交通安全対策事業諸経費	地域振興課	H30	H29	増減
		10,320	13,876	△ 3,556

市交通安全計画に基づき、段階的かつ体系的な交通安全教育を実施する。また、警察や交通安全協会等関係機関と連携し、各種交通安全施策を実施する。

輸送対策事業	地域振興課	H30	H29	増減
		92,451	94,228	△ 1,777

地域振興バス10路線を運行し、市民の移動手段を確保するとともに、ダイヤ改正により利用促進と利便性の向上を図る。

その他の関連事業

単位：千円

事業名等	所管課	H30	H29	増減
新規 まちなか居住推進事業	まちづくり推進課	42,000	0	42,000
都市計画道路整備事業	都市計画課	5,440	540	4,900
都市緑化推進事業	都市計画課	4,969	2,615	2,354

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

6-4

行政機能の効率化と効果向上の推進



6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用

主な事業

単位：千円

一部新規	人材育成事業	人事課	H30	H29	増減
			19,578	17,523	2,055

適正な定員管理と人員配置を進めるため、人的資源を総合管理する計画策定に着手し、行政資源である「ヒト・モノ・カネ」を効率的、効果的に結びつけ、安定した経営を継続的に実行する組織を目指す。また、自ら学び行動できる人材の育成を進めるため、こども教育部等と連携し、新規採用職員等を対象に学校・児童館等での「子どもの未来応援事業」実践型研修を新たに実施する。

行政評価推進事業	企画課	H30	H29	増減
		913	228	685

第五次総合計画の進行管理を行う行政経営システムの内、行政評価について、事後評価と事中評価の連動強化や人件費評価、事業部戦略によるマネジメントなど、不断の見直し、研究を継続する。

その他の関連事業

単位：千円

事業名等	所管課	H30	H29	増減
法制執務費	庶務課	7,100	7,043	57
統計調査諸経費	企画課	503	503	0
広域行政推進事業	企画課	12,885	12,554	331
民間活力導入事業	企画課	284	2,500	△ 2,216
財政管理事務費	財政課	4,652	4,507	145
財産管理事務諸経費	財政課	59,928	58,806	1,122
住民情報等電算システム管理事業	情報政策課	5,912	6,220	△ 308
グループウェアシステム運用事業	情報政策課	9,479	9,479	0
印刷管理システム運用事業	情報政策課	3,395	3,612	△ 217
戸籍住民基本台帳事務諸経費	市民課	50,354	69,412	△ 19,058
賦課事務諸経費	税務課	97,187	107,675	△ 10,488
固定資産評価替等対応事業	税務課	21,081	33,491	△ 12,410
徴収事務諸経費	収納課	31,556	31,524	32

<基本戦略C>
シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
7 生涯現役で社会貢献ができる仕組みの構築

7-1
社会や地域で活躍できる場の創出



主な事業		単位:千円		
事業名等	所管課	H30	H29	増減
ふれあいセンター東部整備事業	福祉課	H30	H29	増減
		140,840	10,000	130,840
地域福祉の拠点として、東部圏域における地域活動の推進を図り、世代間交流や健康づくり活動に重点を置いた取り組みを進めるため、施設整備を行う。				
その他の関連事業		単位:千円		
事業名等	所管課	H30	H29	増減
高齢者雇用対策事業	産業政策課	13,735	13,736	△ 1
ふれあいセンター洗馬施設運営費	福祉課	29,418	30,886	△ 1,468
ふれあいセンター広丘施設運営費	福祉課	40,369	40,418	△ 49
高齢者生きがいづくり事業	長寿課	5,418	5,455	△ 37
老人福祉センター等運営事業	長寿課	46,136	64,504	△ 18,368
北小野老人福祉センター運営事業	長寿課	3,832	3,741	91
社会福祉センター運営事業	長寿課	11,563	11,893	△ 330

<基本戦略C>
シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
7 生涯現役で社会貢献ができる仕組みの構築

7-2
生涯を通じた学びと知識や経験の継承



主な事業		単位:千円		
事業名等	所管課	H30	H29	増減
一部新規 総合文化センター管理事業	生涯学習スポーツ課	H30	H29	増減
		70,580	43,649	26,931
経年により劣化している総合文化センター中央棟の屋根防水工事、並びに破損が激しい正面玄関及び北側入り口アプローチを改修し、健全な施設管理に努め、利用者及び来館者に快適な空間を提供しながら生涯学習の振興を図る。				
文化会館改修事業	生涯学習スポーツ課	H30	H29	増減
		63,000	68,652	△ 5,652
開館から20年が経過し、耐用年数を超えて使用している冷温水発生機の更新を実施し、健全な施設管理に努め、利用者及び来館者に快適な空間を提供しながら、芸術文化の振興を図る。				
公民館事業	生涯学習スポーツ課	H30	H29	増減
		39,699	40,869	△ 1,170
市民の生涯学習を推進するとともに、地域の連携をさらに深めるために、公民館の運営と各種教室、講座、講演会等を行う。				
その他の関連事業		単位:千円		
事業名等	所管課	H30	H29	増減
生涯学習支援事業	生涯学習スポーツ課	4,297	5,903	△ 1,606
公民館分館施設整備事業	生涯学習スポーツ課	1,000	5,582	△ 4,582
芸術文化事業	生涯学習スポーツ課	5,000	4,279	721
文化会館運営事業	生涯学習スポーツ課	137,000	134,000	3,000
国指定文化財修理事業	生涯学習スポーツ課	7,460	6,941	519

<基本戦略C>
シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
8 健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続

8-1
健康増進の推進



主な事業		単位:千円		
事業名等	所管課	H30	H29	増減
健康増進事業	健康づくり課	H30	H29	増減
		81,911	83,413	△ 1,502
がん検診を実施することにより、がんを早期に発見し、治療に結びつけ重症化を予防し、死亡率を減少させる。また、市民に検診受診を意識づけることにより、市民の健康の保持増進を図る。				
新規 親子の健康未来サポート事業	健康づくり課	H30	H29	増減
		1,214	0	1,214
3歳児健診等の機会に保護者に対して血液検査を実施し、その結果を基に健康相談を行うことにより、生活習慣の改善の意識を高め、親子の30年後の健康維持、生活習慣病予防を目指す。				

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H30	H29	増減
後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	32,957	33,567	△ 610
歯科保健事業	健康づくり課	3,366	5,125	△ 1,759
感染症予防対策費	健康づくり課	8,006	8,177	△ 171
健康づくり支援事業	健康づくり課	1,022	1,074	△ 52
食育推進事業	健康づくり課	1,270	1,465	△ 195
特定健康診査等事業費[国保特会]	健康づくり課	64,760	65,247	△ 487

<基本戦略C>

シニアが生き生きと活躍できる地域の創造

8-2

地域包括ケアシステムの構築



8 健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続

主な事業

単位:千円

高齢者等生活支援事業	長寿課	H30	H29	増減
		29,839	33,072	△ 3,233

低所得世帯の一人暮らし高齢者等に対して、タクシー利用や介護サービス利用の助成など、様々な生活支援を行い、安心して生活できる環境を整える。

地域医療推進事業	健康づくり課	H30	H29	増減
		41,324	94,167	△ 52,843

市民が安心して暮らせるよう、医療機関の休日・夜間の診療、一次・二次の救急医療体制等、地域医療を推進し、市民生活の向上を図る。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H30	H29	増減
家庭介護者支援事業	長寿課	24,345	24,345	0
地域包括ケアシステム推進事業[介護特会]	長寿課	3,095	266	2,829
介護予防・日常生活支援サービス事業[介護特会]	長寿課	157,380	110,610	46,770
認知症総合支援事業[介護特会]	長寿課	1,877	1,927	△ 50

基本戦略を包括し

機能的に推進するプロジェクト

9-1

塩尻ブランドの確立



9 地域ブランド・プロモーション

主な事業

単位:千円

新規 地域資源ブランド化推進事業	地方創生推進課	H30	H29	増減
		1,750	0	1,750

地場産品から地域全体のイメージまで含めた地域資源を、大学や民間事業者等と協働で調査、発掘、開発し、実証事業を展開することで、本市のブランド価値の向上を目指す。

広報広聴活動事業	秘書広報課	H30	H29	増減
		32,720	37,109	△ 4,389

行政サービスの情報周知や市政の現状報告等についての広報広聴活動を行うことで、塩尻で住む、働く、子育てすること等の良さを知ってもらい、市民には「塩尻」に対する誇りや愛着の醸成を目指す。

新規 市制施行60周年記念事業 (秘書事務諸経費中)	秘書広報課	H30	H29	増減
		106	0	106

平成31年の市制施行60周年記念事業に向けて、節目の年を市民と共に祝うため、市民懇談会を開催し、記念式典、記念行事等の計画を策定する。

地域産品ブランド化事業	ブランド観光課	H30	H29	増減
		17,702	19,942	△ 2,240

塩尻産ワイン等の地場産品を効果的に活用しながら塩尻全体のブランド化を図るため、大都市圏でのPR、ワインツーリズム等を実施する。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H30	H29	増減
シティプロモーション事業	地方創生推進課	66,359	67,165	△ 806
学校給食レシピ公開事業	教育総務課	467	299	168

基本戦略を包括し
機能的に推進するプロジェクト
9 地域ブランド・プロモーション

9-2
子育て世代や若者の移住・定住の促進



主な事業

単位:千円

事業名	担当課	H30	H29	増減
移住定住促進事業	地方創生推進課	11,010	9,020	1,990
首都圏等の子育て世代や学生等を対象とした移住セミナーやイベント等を開催し、本市に移住・定住するきっかけづくりに取り組む。				
男女共同参画事業	男女共同参画・人権課	4,024	4,224	△ 200
男女がともに創る「子育てしたくなるまち」に向け、結婚、妊娠、出産、育児等のライフステージに合わせた講座開催などの支援に取り組む。また、女性も男性もともに活躍できる社会を目指し、市民等を対象に講座や講演会等の啓発活動を行う。				
空き家対策事業	地方創生推進課・生活環境課	15,036	23,736	△ 8,700
空き家バンクの運営など、空き家等の適正な管理を行うとともに、空き家の改修等への助成など、空き家の有効活用を促進することにより、定住しやすい環境づくりに努め、人口誘導を図る。				

基本戦略を包括し
機能的に推進するプロジェクト
10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり

10-1
地縁コミュニティの活性化



主な事業

単位:千円

事業名	担当課	H30	H29	増減
コミュニティ活動支援事業	地域振興課	2,521	6,508	△ 3,987
各区で取り組む市民と行政の協働のまちづくりを推進し、地域の活性化につなげるために、自治会等が行う特色ある地域づくり事業及びコミュニティ施設整備に対して財政的支援を行う。				
地域活性化プラットフォーム事業	地域振興課	9,748	5,652	4,096
各地区単位で、地域が主体となって身近な地域課題の解決や、地域の人材育成につながる事業等、地域の活性化を図る事業に対して交付金を交付し、地域活動を支援する。				

基本戦略を包括し
機能的に推進するプロジェクト
10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり

10-2
知恵の交流を通じた人づくりの場の提供



主な事業

単位:千円

事業名	担当課	H30	H29	増減
協働のまちづくり推進事業	交流支援課	4,890	6,166	△ 1,276
行政と市民が対等なパートナーシップによって公共を担う「協働のまちづくり」を推進するため、協働の担い手となる市民公益活動団体等の育成と支援を行う。				
図書館事業諸経費	図書館	79,242	74,717	4,525
幼児からシニア世代までを対象に本に親しめる企画を提供し、図書館利用を広げる。また、専門的知識を用いて資料等の提供を丁寧に行うとともに、資料やデータ等を活用し、利用者の課題解決を応援する。広丘図書館の開館に向けた準備を行う。				
市民読書活動推進事業	図書館	2,032	649	1,383
子どもが本と出会う機会の創出や普及活動及び子どもが家庭で本に親しむ環境づくりを推進する。また、読み聞かせボランティアが読書環境充実の担い手となるよう育成を行う。				
本の寺子屋推進事業	図書館	2,495	2,526	△ 31
作家、出版社、書店等と連携して、本の可能性を考える「本の寺子屋」で講演会や企画展を開催し、生涯読書を推進するとともに、本の可能性を子どもたちと考える「子ども本の寺子屋」を開催し、子どもたちに本の魅力を伝える。				
図書館サービス基盤整備事業	図書館	64,915	54,555	10,360
児童図書や一般図書、地域資料の充実を図り、利用者の生活や仕事、学習を支援する体制を整えるとともに、多様なニーズに対応した資料やデータを整備する。広丘図書館の開館に向けて資料を購入する。				
市民交流センター管理諸経費	交流支援課	121,386	119,013	2,373
市民交流センターの利便性向上に向け、十分な機能確保のための施設の維持管理及び計画的保全を行う。				
市民交流センター交流企画事業	交流支援課	15,896	17,016	△ 1,120
「知の集積拠点」としての活動の場を提供し、5つの重点分野「図書館、子育て支援・青少年交流、シニア活動支援、ビジネス支援」と各分野の機能融合を目指した事業を実施する。				



主な事業		単位:千円			
新規	MICHIKARAプラス推進事業	地方創生推進課	H30	H29	増減
			2,790	0	2,790
多様な主体との共創により地域課題解決の仕組みを構築するため、これまで大手民間企業と連携して取り組んできたMICHIKARA（ミチカラ）を、新たに地域の関係団体や市民などが参加できるプログラムとして再構築する。					
新規	オープンイノベーション推進事業	地方創生推進課	H30	H29	増減
			26,815	0	26,815
平成30年度春オープン予定の（仮）松本広域圏イノベーションプラザ1階を活用し、地域の課題や新たな取組みなどを多様な担い手へ結びつけ解決に向けたプロジェクトを組成、展開を図る。					
ICT人材育成事業		情報政策課	H30	H29	増減
			3,000	4,000	△ 1,000
ICT人材育成先進地の実現に向け、小学生から高校生まで計画的で継続的なICT人材の育成を実施する。					
新規	セキュリティ人材育成事業	情報政策課	H30	H29	増減
			1,000	0	1,000
サイバーセキュリティ対策の専門知識を有する人材が不足しているため、「長野県セキュリティクラウド」受託業者と協働でセキュリティ人材の育成事業を実施する。					

8 主なハード事業

(単位:千円)

大型施設整備事業

課等名	事業名等	H30	H29	増減額
		A	B	A-B
福祉課	ふれあいセンター東部整備事業 ・建設工事等	140,395	10,000	130,395
まちづくり 推進課	北部交流センター整備事業 ・建設工事等	880,606	500,053	380,553
生涯学習 スポーツ課	新体育館建設事業 ・実施設計等	200,360	353,000	△ 152,640

新規事業

課等名	事業名等	H30	H29	増減額
		A	B	A-B
消防防災課	防災施設・設備等整備事業 ・檜川地区防災無線更新実施設計	9,720	0	9,720
地域振興課 ・檜川支所	檜川支所管理運営費 ・檜川支所移転実施設計	3,456	0	3,456
都市計画課	公園施設長寿命化改修事業 ・長者原南公園外5公園遊具等修繕	3,600	0	3,600
まちづくり 推進課	まちなか居住推進事業 ・優良建築物等整備事業補助金(大門一番町)	42,000	0	42,000
教育総務課	広丘児童館建設事業 ・広丘児童館実施設計等	8,338	0	8,338
	小学校施設改善事業 ・木曾檜川小学校トイレ改修実施設計	1,800	0	1,800
	小学校施設改善事業 ・塩尻東小学校貯水槽改修実施設計	800	0	800
	中学校施設改善事業 ・中学校天井扇設置工事等	12,800	0	12,800
	中学校施設改善事業 ・丘中学校プール改修実施設計	2,100	0	2,100
生涯学習 スポーツ課	総合文化センター改修(総合文化センター管理事業) ・屋根防水工事等	28,300	0	28,300

継続事業

課等名	事業名等	H30	H29	増減額
		A	B	A-B
消防防災課	消防施設整備費 ・防火貯水槽等整備、ポンプ車他購入	38,828	30,022	8,806
農政課	農業農村基盤整備事業(土地改良事業) ・地元要望改良工事	40,600	36,500	4,100
	県営畑地帯総合整備事業(土地改良事業) ・洗馬妙義地区事業計画策定	22,200	15,680	6,520
	ため池耐震化事業 ・みどり湖、小坂田池耐震工事負担金等	18,890	19,700	△810
	土地改良施設維持管理適正化事業 ・送水ポンプ更新実施設計、工事	18,850	16,381	2,469
ブランド 観光課	観光施設整備事業 ・みどり湖釣り棧橋改修、休憩施設解体工事	16,589	8,000	8,589

課等名	事業名等	H30	H29	増減額
		A	B	A-B
森林課	治山林道事業 ・林道片丘南部線改良工事等	30,000	31,737	△1,737
建設課	道路維持改良事業 ・地元要望改良工事、贅川人道橋実施設計等	45,000	54,000	△9,000
	道路維持補修事業 ・緊急危険箇所補修工事	28,000	28,600	△600
	交通安全施設整備事業 ・通学路危険箇所対策、交通安全施設設置工事	20,000	23,900	△3,900
	排水路整備事業 ・道路側溝新設改良工事	21,000	0	21,000
	生活道路整備事業 ・地元要望改良工事、奈良井踏切新設工事等	157,915	188,000	△30,085
	幹線道路整備事業 ・上り側道南熊井長畝線外5路線改良工事等	145,756	75,858	69,898
	歩道整備事業 ・君石野村線他2路線	82,300	106,500	△24,200
	道路施設長寿命化改修事業 ・橋梁法定点検、あさひ橋外1橋改修工事等	190,100	159,700	30,400
	都市計画課	都市計画道路整備事業 ・広丘東通線外1路線測量設計	5,200	0
まちづくり 推進課	ウイングロード管理事業 ・ウイングロードビル設備改修負担金	15,000	21,000	△6,000
	塩尻駅北土地地区画整理事業 ・主要区画道路整備工事等	143,700	30,000	113,700
	土地利用促進事業 ・野村桔梗ヶ原地区事業計画書策定	10,000	58,300	△48,300
交流支援課	市民交流センター管理諸経費 ・えんぱーく空調設備等機器修繕	6,000	2,117	3,883
教育総務課	小学校プール改修事業 ・桔梗小学校プール改修工事	36,500	1,600	34,900
	吉田小学校大規模改修事業 ・吉田小学校屋内運動場等改修工事	134,100	4,200	129,900
	塩尻中学校大規模改修事業 ・塩尻中学校校舎・屋内運動場大規模改修工事	325,880	10,800	315,080
生涯学習 スポーツ課	文化会館改修事業 ・冷温水発生機更新工事	63,000	50,172	12,828
	公民館分館施設整備事業 ・上西条公民館整備事業補助金	1,000	5,582	△4,582
	国指定文化財修理事業 ・堀内家修理補助金	7,460	6,941	519
	重伝建整備事業 ・奈良井、木曾平沢地区修理修景事業補助金	12,906	24,996	△12,090
	体育施設整備事業 ・弓道場安土改修工事等	11,250	30,160	△18,910

(注)A、B欄記載の事業費は、事務諸経費等を除いているため「施策体系別予算の概要」に記載の事業費と異なる場合があります。

9 経費削減の取組

平成29年度に行った補助金等の見直し結果の反映、事業内容等の見直しにより削減した経費

➤ 主な削減経費

- ・補助金等の見直しによるもの 39件 △31,660千円 ……区分欄「補助等」
- ・委託料等の見直しによるもの 6件 △7,618千円 ……区分欄「委託等」
- ・その他経費の見直しによるもの 18件 △8,059千円 ……区分欄「その他」

(単位 千円)

所 属	No.	区分	削減経費 (事業名)	概 要	効果額等
庶務課	1	その他	臨時作業員賃金 (庁舎施設管理費)	職員対応に伴い削減するもの	△ 87
	2	委託等	庁舎ゴミ処理委託料 (庁舎施設管理費)	ペーパーラボの導入に伴い削減するもの	△ 593
税務課	3	その他	家屋評価研修謝礼 (賦課事務諸経費)	研修方法の見直しに伴い廃止するもの	△ 2
消防防災課	4	その他	同報無線電波利用料 (防災施設・設備等整備事業)	檜川地区同報無線利用者協議会の廃止によるもの	△ 36
	5	その他	消防団応援事業関連印刷製本費 (消防事務諸経費)	県実施分との統一によるもの	△ 12
	6	その他	電話料 (消防団諸経費)	防災行政無線の移動に伴い詰所電話を廃止するもの	△ 1,524
	7	その他	消防団運営交付金、大会出場交付金 (消防団諸経費)	交付内容の見直しによるもの	△ 251
地方創生 推進課	8	補助等	シティプロモーション推進事業負担金 (シティプロモーション事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 1,000
	9	補助等	移住促進事業負担金 (移住定住促進事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 2,000
	10	補助等	住宅ストック活用事業補助金 (移住定住促進事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 9,000
秘書広報課	11	その他	筆耕翻訳料 (都市交流事務諸経費)	職員対応に伴い削減するもの	△ 76
	12	委託等	有線テレビ広報事業委託料 (広報広聴活動事業)	委託内容の見直しによるもの	△ 648
情報政策課	13	その他	電算機器使用料 (住民情報等電算システム管理事業)	リース方法の見直しによるもの	△ 412
	14	委託等	情報プラザ指定管理料 (塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業)	指定管理業務の見直しによるもの	△ 4,860
生活環境課	15	補助等	しおじりeライフ・フェア負担金 (環境教育推進事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 300
	16	補助等	地域資源活用チャレンジ事業補助金 (再生可能エネルギー利用促進事業)	事業内容の見直しにより廃止するもの	△ 500
	17	補助等	地球温暖化対策地域協議会負担金 (省資源・省エネルギー促進事業)	事業内容の見直しにより廃止するもの	△ 50
	18	補助等	生ごみ処理機器購入補助金 (資源リサイクル推進事業)	補助件数の見直しによるもの	△ 270
	19	補助等	ごみ収集場所設置補助金 (資源リサイクル推進事業)	補助件数の見直しによるもの	△ 210
	20	補助等	事業系生ごみ削減推進補助金 (資源リサイクル推進事業)	処理量の見直しによるもの	△ 150
福祉課	21	補助等	福祉団体活動補助金 (福祉団体等活動推進費)	事業内容の見直しによるもの(身体障害者福祉協会)	△ 20
	22	補助等	低所得者資金貸付事業補助金 (生活困窮者自立支援事業)	生活困窮者自立支援事業の見直しにより廃止するもの	△ 980

所 属	No.	区分	削減経費 (事業名)	概 要	効果額等
健康 づくり課	23	補助等	がん検診助成金、クーポン印刷製本費等 (健康増進事業)	大腸がん検診クーポン事業の対象者の縮小 によるもの	△ 1,136
	24	その他	助産師なんでも相談 (母子保健事業)	新たに開始する母乳相談等助成事業に統合 し廃止するもの	△183
産業政策課	25	補助等	勤労者住宅建設資金利子補給金 (労働者福祉対策事業)	事業内容の見直しにより廃止するもの	△ 1,098
	26	補助等	塩尻地区労働者福祉協議会補助金 (労働者福祉対策事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 200
	27	補助等	建設国保支部事務費補助金 (労働者福祉対策事業)	事業内容の見直しにより廃止するもの	△ 60
	28	補助等	塩尻地区労働対策協議会補助金 (雇用対策事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 100
	29	その他	地場産センター負担金 (商工総務事務諸経費)	職員派遣の解消に伴い廃止するもの	△ 5,119
農政課	30	補助等	農地再生支援補助金 (農作物自給率向上事業)	補助件数の見直しによるもの	△ 160
	31	補助等	農業振興団体育成補助金 (農業経営団体育成支援事業)	補助内容の見直しによるもの	△ 30
	32	補助等	共同利用機械施設等導入事業補助金 (農業経営団体育成支援事業)	補助内容の見直しによるもの	△ 1,030
	33	補助等	機構集積協力金 (農業経営団体育成支援事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 450
	34	補助等	農業公社運営補助金 (農業公社運営事業)	補助内容の見直しによるもの	△ 1,000
	35	補助等	塩尻市土地改良連絡協議会補助金 (土地改良事業)	補助内容の見直しによるもの	△ 50
森林課	36	補助等	有害鳥獣駆除対策協議会負担金 (有害鳥獣駆除対策事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 1,620
	37	補助等	有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金 (有害鳥獣駆除対策事業)	補助内容の見直しにより助成の一部を廃止 するもの	△ 548
ブランド 観光課	38	補助等	木曾漆器普及拡大事業負担金 (木曾漆器振興事業)	事業内容の見直しに伴い廃止するもの	△ 2,000
	39	補助等	中信四市連携イベント事業負担金 (地域産品ブランド化事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 1,000
都市計画課	40	補助等	耐震補強事業補助金 (耐震対策等事業)	補助内容の見直しによるもの	△ 3,417
交流支援課	41	その他	駐車場使用料 (市民交流センター管理諸経費)	市営駐車場の利用減免内容の見直しによる もの	△ 106
	42	委託等	I T 講座運営事業等委託料 (市民交流センター交流企画事業)	委託業務の見直しによるもの	△ 1,000
	43	その他	印刷製本費 (協働のまちづくり推進事業)	しおじり事業カタログの見直しによるもの	△ 48
	44	補助等	まちづくりチャレンジ事業補助金 (協働のまちづくり推進事業)	補助件数の見直しによるもの	△ 1,200
子育て支援 センター	45	委託等	樹木管理委託料 (子育て支援センター事業)	職員対応に伴い削減するもの	△ 11
	46	補助等	ファミリーサポート利用料助成金 (ファミリーサポートセンター事業)	助成件数の見直しによるもの	△ 540
図書館	47	その他	図書館協議会委員報酬、著作権使用料 (図書館事業諸経費)	協議会開催回数、事業内容の見直しによる もの	△ 38
	48	その他	臨時作業員賃金 (市民読書活動推進事業)	読み聞かせ補助者の廃止によるもの	△ 21
	49	補助等	P T A 親子文庫活動補助金 (市民読書活動推進事業)	補助内容の見直しによるもの	△ 50
	50	その他	臨時職員賃金 (古田晁記念館諸経費)	開館日数の見直しによるもの	△ 42
	51	その他	講師謝礼、費用弁償 (本の寺子屋推進事業)	講演内容の見直しによるもの	△ 67

所 属	No.	区分	削減経費 (事業名)	概 要	効果額等
教育総務課	52	その他	学校運営協議会備品購入費 (地域連携教育推進事業)	配分方法の見直しによるもの	△ 218
	53	補助等	教職員派遣研修補助金 (小学校・中学校補助交付金)	事業内容の見直しにより廃止するもの	△ 144
	54	その他	講師謝礼 (中学校教育振興諸経費)	学習支援活動のコミュニティ・スクール活動への移行によるもの	△ 635
こども課	55	委託等	洗馬児童館指定管理料 (児童館・児童クラブ運営費)	指定管理業務の見直しによるもの	△ 506
	56	補助等	県児連負担金 (児童館・児童クラブ運営費)	長野県児童館連絡協議会の脱退によるもの	△ 80
	57	補助等	青少年健全育成事業補助金 (青少年育成事業)	補助内容の見直しによるもの	△ 20
	58	補助等	青少年団体育成補助金、子どもの活動拠点づくり補助金(青少年育成事業)	補助内容の見直しに伴い廃止するもの	△ 525
生涯学習 スポーツ課	59	補助等	全国短歌フォーラム事業負担金 (全国短歌フォーラム事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 500
	60	補助等	伝建保存推進事業補助金 (重伝建整備事業)	補助内容の見直しに伴い廃止するもの	△ 200
	61	補助等	市民スポーツ普及事業負担金 (スポーツ活動支援事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 17
	62	補助等	市民スポーツ活動補助金 (スポーツ活動支援事業)	補助事業の統合によるもの	△ 5
	63	補助等	健康増進活動補助金 (健康スポーツ推進事業)		
合 計					△ 47,337

平成30年度塩尻市予算概要

平成30年3月

〒399-0786

塩尻市大門七番町3番3号

塩尻市総務部財政課

TEL 0263-52-0280(内線 1361)

FAX 0263-52-1158

E-mail zaisei@city.shiojiri.lg.jp
